

2025 年 10 月 22 日
一般社団法人 日本造船工業会

JECK 造船首脳会議の開催について

～造船主要 4 極の経営者が集い、造船業を取り巻く情勢について議論～

2025 年 10 月 16 日、日本（J）、欧州（E）、中国（C）、韓国（K）の主要造船会社・団体の首脳が年に一度、一堂に会し、造船市況や造船業を取り巻く諸問題等について討議する JECK 造船首脳会議の第 31 回会合が、（一社）日本造船工業会の主催により、愛媛県今治市の今治国際ホテルで開催されました。会議には、日本造船工業会の檜垣会長、ユーロヤーズ、中国船舶工業行業協会、韓国造船海洋プラント協会的首脳陣をはじめ 101 名が出席しました。日本での開催は、2018 年の伊勢志摩での開催以来 7 回目となります。

基調演説では、檜垣会長が「今後、新燃料船の需要拡大が期待される。我が国の海事産業はこの需要の機会を逃さぬよう、研究開発を加速し、デジタル技術を活用した建造体制の整備を進めている。」と述べました。さらに、IMO での安全・環境規制の策定過程において造船業界の意見をステークホルダーに届けるため、IMO における造船団体の地位を高めていく必要性を訴えました。



今次会議の議長を務めた檜垣会長（中央）

会議では、各極の造船業の活動状況について報告が行われたほか、船種別の市況動向について現状と今後の見通しが紹介されました。また、今回の会議では現下の海事産業の最重要課題である GHG 対策と造船業への影響や対応等について議論するセッションが設けられました。前 MEPC 議長である当会の斎藤専務理事がモデレーターを務め、各極の代替燃料船等の研究開発動向、造船業として IMO にいかに貢献していくか等について各極がそれぞれの見解を表明し、自由闊達な意見交換が行われました。

会議の最後に、代替燃料船については各極が切磋琢磨し研究開発に取り組んでいくことの重要性を確認するとともに、造船業界が IMO の議論に積極的に貢献していくことが、世界の海事産業の持続的な発展に不可欠であることから、IMO の諮問資格を有する国際造船団体を通じて努力していくことを確認した議長声明が採択されました。

次回 JECK 造船首脳会議の第 32 回会合は、欧州が主催し、2026 年 10 月 14 日から 16 日の日程で、スペインのカディスで開催されます。



集合写真

○参考：過去の日本開催

1996 年 京都（第 5 回会合）

2000 年 横浜（第 9 回会合）

2003 年 大阪（第 12 回会合）

2008 年 宮崎（第 17 回会合）

2013 年 沖縄（第 22 回会合）

2018 年 伊勢志摩（第 27 回会合）

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本造船工業会

企画部 中橋、鈴木 TEL: 03-3580-1563